

2026年6月30日

各位

会社名 株式会社エブリー
代表者名 代表取締役社長 吉田 大成
(コード番号：607A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 小島 良
コーポレート本部長
(TEL 03-6434-0874)

2026年6月期の業績予想について

2026年6月期（2025年7月1日から2026年6月30日）における当社の業績予想は次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2026年6月期 (予想)			2026年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年6月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	5,016	100.0	118.0	3,830	100.0	4,250	100.0
営業利益 又は 営業損失 (△)	345	6.9	—	323	8.4	△24	—
経常利益 又は 経常損失 (△)	335	6.7	—	323	8.4	△30	—
当期 (四半期) 純利益 又は 純損失 (△)	331	6.6	—	320	8.4	△32	—
1株当たり 当期 (四半期) 純利益 又は 純損失 (△)	16円88銭			16円32銭		△1円66銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注1)：当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。

(注2)：2025年6月期 (実績)、2026年6月期第3四半期累計期間 (実績) 及び2026年6月期 (予想) の1

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

株当たり当期（四半期）純利益又は純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日（2026年6月30日）を越えての新株式発行となることから、2026年6月期（予想）において発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

（注3）：定款に定める取得条項に基づき、2026年2月24日付ですべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価としてA種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主にA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、2026年2月25日開催の臨時取締役会の決議に基づき、すべてのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を会社法第178条の規定に基づき、消却しております。上表では、2025年6月期の期首に各種優先株式の取得及び普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益又は純損失を算出しております。

【業績予想の前提条件】

本資料に記載されている2026年6月期の業績予想については、2026年3月までの実績値に2026年4月以降の予想数値を合算して策定し、2026年5月11日に開催された取締役会で決議を経たものであります。

（1） 当社全体の見通し

当社は、「明るい変化の積み重なる暮らしを、誰にでも。」をパーパスに掲げ、ライフスタイルに根ざした、最適かつ有益な情報をひとりひとりに届けることを目指し、各種動画メディアの運営を行っております。特に主力メディアである「デリッシュキッチン」は「おいしい楽しい「食事」と「健康」を全ての人に」をコンセプトに誰でも美味しく簡単に作れるレシピ動画を配信しており、現在では国内最大級のレシピ動画メディアへとその規模を成長させております。

当社では「デリッシュキッチン」を中心とする動画メディアや店頭デジタルサイネージなどのリテールメディアを通じた広告主向けMarketing Solutionビジネスや有料課金サービスなどのConsumerビジネスを中心に事業を展開させており、今後もその規模を拡大することを目指してまいります。また、当社の最大の特徴は、国内最大級のレシピ動画メディアである「デリッシュキッチン」の運営により獲得する大規模なオンラインデータと、全国のデジタルサイネージや小売・卸企業との連携を通じて取得する実店舗でのオフラインデータ（購買データ等）を統合した盤石なデータプラットフォームを保有している点にあります。これにより、データに基づいた精度の高い広告プランニングを広告主へ提供することが可能であるとともに、従来のデジタル広告では困難とされていた実店舗での販促効果の可視化を実現しており、費用対効果の高い効果的なソリューションを広告主へ提供することが可能であると考えております。

当社が関わるインターネット広告事業においては、大規模プラットフォームの成長が大きく起因して、2025年の国内インターネット広告費が4兆459億円（前年比10.8%増）、インターネット広告媒体費が3兆3,093億円（前年比11.8%増）と過去最高を更新しております（注1）。インターネット広告事業の中でもビデオ動画の広告市場規模は1兆275億円となり、前年比21.8%増と拡大を続けております。今後もモバイル広告の大幅な伸長に加え、PCデスクトップ向け広告も堅調に推移することが予想されるため、2026年のビデオ

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

オ動画広告費は1兆1,783億円へと拡大（前年比14.7%増）する見込みです（注2）。

また、デジタルサイネージなどを含むリテールメディア市場においては、小売企業のDX化とともに進められる当該領域への更なる注力及びテクノロジーの普及により、店舗事業者によるリテールメディア広告の市場規模は2029年には2024年の約5倍にあたる1,939億円に達し、その中でデジタルサイネージにおける広告の市場規模は2029年には350億円に到達する見込みです（注3）。

このような状況のもと、当社の2026年6月期の業績予想は、売上高5,016百万円（前期比18.0%増）、営業利益345百万円、経常利益335百万円、当期純利益331百万円を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は、売上高3,830百万円、営業利益323百万円、経常利益323百万円、当期純利益320百万円となっております。

（注1）： 電通「2025年日本の広告費」

（注2）： CARTA HOLDINGS /電通/電通デジタル/セブテーニ「2025年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」

（注3）： CARTA HOLDINGS「リテールメディア広告市場調査」2026年1月

（2） 売上高

当社は主力メディアである「デリッシュキッチン」をはじめとする動画メディアやそれらを通じたユーザー基盤、小売店舗内でのデジタルサイネージアセット等を活用し、主に広告主向けのMarketing Solutionビジネス、ユーザー向けのConsumerビジネス及びその他ビジネスを展開しております。

i. Marketing Solution ビジネス

食品メーカー等の広告主に対し、「デリッシュキッチン」をはじめとする動画メディアや小売店舗内でのデジタルサイネージ等を活用した広告ソリューションの提供を行っており、広告主から広告配信費、コンテンツ制作費等を受領しております。

当該ビジネスの売上高は顧客社数及び顧客単価によって構成されることから、それぞれの指標を、過去からの推移やインターネット広告市場の成長率等をもとに見積もることによって計画を策定しております。当社は、レシピ動画メディアやSNS、デジタルサイネージなど、多種多様な配信面での広告配信ソリューションの提供を通じて、消費者がブランドや商品を認知し、最終的に店頭で購入するまでのすべてのシーンにおけるマーケティングを支援することが可能であるとともに、オフラインデータを活用することで、通常デジタル広告では困難とされる購買データに基づく広告効果の可視化が可能です。当社では効果的なソリューションの提供により、顧客単価の最大化を図ることが重要であると考えており、足許においても、顧客単価の向上により、Marketing Solution ビジネス売上高が大きく成長している状況でございます。

2026年6月期においては、顧客社数の増加を保守的に想定しつつも、広告主への提供価値の向上による顧客単価の増加に伴う売上成長を想定しており、当該ビジネスの売上高は4,015百万円（前期比27.7%増）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は3,020百万円（進捗率75.2%）となっております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ii. Consumer ビジネス

ユーザー向けビジネスとして、「デリッシュキッチン」アプリの月額課金機能であるプレミアムサービス及びE コマースを運営しております。

プレミアムサービスは「デリッシュキッチン」アプリのユーザーに対して提供する有料課金サービスであり、有料課金を行っているプレミアムユーザーはアプリ内でのお気に入り登録が無制限になる、限定レシピを閲覧できる、などの追加機能をご利用いただけます。売上高は有料課金ユーザー数と比例するため、それらを見積もることによって計画を策定しております。

E コマースの領域では主に、デリッシュキッチンの運営によって培った「食」に関するノウハウを生かし、栄養バランスの取れた冷凍弁当「ミールズ」を販売しております。売上高は注文数及び注文単価から構成されるため、それらを見積もることによって計画を策定しております。

2026年6月期においては、プレミアムサービスにおける有料課金ユーザー数の増加などを想定しており、当該ビジネスの売上高は480百万円（前期比10.2%増）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は350百万円（進捗率72.9%）となっております。

iii. その他ビジネス

自社メディアの運営で培ったコンテンツ制作力やシステム開発の知見を活かし、クライアントの個別要件に基づいた受託業務等を行っております。

2026年6月期においては、第4四半期以降において、一部大型顧客からの受注減少を想定しており、当該ビジネスの売上高は520百万円（前期比22.4%減）を見込んでおります。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は460百万円（進捗率88.4%）となっております。

(3) 売上原価・売上総利益

売上原価の主な内訳としては、コンテンツ制作にかかる労務費や Marketing Solution ビジネスにおいて発生する外注費・外部媒体への配信費用などを含む広告売上原価等があげられます。

2026年6月期においては、労務費は前期比で概ね横ばいを想定する一方、Marketing Solution 売上高と比例して、広告売上原価等が増加する見込みであり、売上原価は1,927百万円（前期比21.0%増）となり、売上総利益は3,088百万円（前期比16.2%増）となる見込みです。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における実績値は、売上原価1,480百万円（進捗率76.8%）、売上総利益2,350百万円（進捗率76.1%）となっております。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳としては、人件費、地代家賃、自社メディアの維持・開発にかかるサーバー費用、広告代理店や提携する食品卸企業に対する案件獲得対価としての手数料などがあげられます。

2026年6月期においては、主にメディア規模の拡大等に伴うサーバー費用の増加や Marketing Solution 売上高の増加に伴う広告代理店・食品卸企業への手数料の増加等を見込んでおり、販売費及び一般管理費は2,743百万円（前期比2.3%増）となる見込みです。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費の実績値は、2,027百万円（進捗率73.9%）となっております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上の結果、2026年6月期の営業利益は345百万円となる見込みです。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における営業利益の実績値は、323百万円（進捗率93.8%）となっております。

また、営業利益の第3四半期までの進捗率が3/4を大きく上回る要因として、主に以下の2点が挙げられます。

① その他ビジネスにおける受注減少

(2). iii に記載のとおり、第4四半期以降において、一部大型顧客からの受注減少を想定しております。

② 第4四半期における販管費の増加

第4四半期においては、新卒社員の入社による人件費の増加や上場手続きに伴う各種費用（弁護士報酬）等の増加を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

主に、上場関連費用や有利子負債により発生する支払利息等を営業外費用として計上することを見込んでおり、2026年6月期の経常利益は335百万円となる見込みです。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における経常利益の実績値は323百万円（進捗率96.6%）となっております。

(6) 特別損益、当期純利益

2026年6月期において、特別利益・損失の発生見込みはございません。以上のほか法人税等を考慮した結果、2026年6月期の当期純利益は331百万円となる見込みです。なお、2026年6月期第3四半期累計期間における当期純利益の実績値は320百万円（進捗率96.7%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。